

ライフキャリア教育に関する国内の研究動向の到達点と課題：
情報社会の変化に対応したライフキャリア教育の実践に向けて

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 静岡大学教育学部附属教育実践総合センター 公開日: 2023-03-13 キーワード (Ja): キャリア教育, well-being, 職業キャリア, 生活キャリア, 学力下位校 キーワード (En): 作成者: 可知, 穂高, 安永, 太地, 塩田, 真吾 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00029426

論文

ライフキャリア教育に関する国内の研究動向の到達点と課題

—情報社会の変化に対応したライフキャリア教育の実践に向けて—

可知 穂高, 安永 太地, 塩田 真吾

(静岡県立浜松江之島高等学校, 愛知教育大学・静岡大学院教育学研究科, 静岡大学教育学部)

Achievements and Challenges of Research Trends in Japan on Life Career Education

Toward the Practice of Life and Career Education in the Context of the Changing Information Society

Kachi Hodaka, Yasunaga Taichi, Shiota Shingo

Abstract

Information technology is changing all areas of our daily lives, including occupations. Career education that focuses only on fostering a view of occupation and work is not sufficient. Therefore, in recent years, the practice of “life and career education,” which takes into consideration diverse roles in life that are not limited to occupations, has been attracting attention. In this study, we categorized and analyzed domestic research trends on life and career education from the viewpoints of “research subjects” and “research objectives.” We also extracted research issues that can contribute to the future development of life and career education. As a result, the research trends identified provide certain suggestions for future issues related to the practice and research of life and career education.

キーワード： キャリア教育 well-being 職業キャリア 生活キャリア 学力下位校

1. はじめに

1999年の中央教育審議会答申¹にて「キャリア教育」という言葉が初めて登場して以来、今日に至るまでその時代や社会を踏まえた様々なキャリア教育の実践や研究が行われ、子どもたちの幸せな人生の構築が目指されてきた。

近年の子どもたちの将来をとりまく社会環境・就労環境は、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化など、これまでにない激しさで変化を繰り返している。特に、情報技術の革新的な進歩が社会や個人に与える変化は大きく、日常生活の幅広い領域に影響を及ぼしている。例えば、AIやロボティクスの発展は、就労の領域において従来の人間の仕事を代替・自動化し、人間のタスク内容を変化させた。そして、不要な職業と新たに必要な職業を生み出すことで、これまでにない新たなスキルの習得を人間に要求するようになった²。また、テレワークの普及は、場所と時間にとられない新たな働き方を実現させた。これは「時間を有効活用できる」「家事を両立しやすい」「家族といられる時間が増える」等のメリットを生み出した。一方、デメリットとして「仕事とプライベートの区別がつかない」といった就労を越えた領域とのバランスを考えるきっかけにもなっている³。

内閣府の就労等に関する近年の若者の意識調査⁴では、仕事よりも家庭やプライベートを優先したい若者が増加傾向にある。テレワーク等の情報技術のメリットはこうした若者の就労意識に効果的に作用すると考えられる。一方、デメリットが若者の就労意識に否定

的に働く可能性も考えられる。このような情報技術が発展した現代以降の社会において自身の幸福な人生を考えていく際には、職業だけでなく幅広い領域に目を向ける必要があると考えられる。

幅広い領域に目を向けて人生の幸福を実現することに関しては、近年、就労だけでなく「他者との繋がり」等の観点に着目する必要があるとされている。例えば、OECDの「よりよい生活指標」⁵は、「Jobs」や「Income」等の職業に関する項目に加え、「Work-Life Balance」や「Community」、「Civic Engagement」などの職業以外の領域に関する項目を含めた計11項目で構成されている。

また、ウェルビーイングの研究分野においては、ウェルビーイングを医学的、快樂主義的に捉えるのではなく、持続的・包括的に捉えるのが主流である。渡邊ら(2022)⁶は、ウェルビーイングの在り方を「人間が心身の潜在能力を発揮し、意義を感じ、周囲の人との関係のなかでいきいきと活動している状態」とし、これを「持続的ウェルビーイング」と呼んでいる。

さらに国内では「日本型ウェルビーイング」と呼ばれる幸福の在り方も議論されている。「日本型ウェルビーイング」は、「自尊感情や自己効力感が高いことが幸福をもたらす」という欧米の「獲得的な幸福」の考え方だけでなく、「人とのつながりや思いやり、利他性、社会貢献意識」を重視する日本の「協調的な幸福」を両者バランスよく取り入れることが指摘されている⁷。

以上のことをふまえると、キャリア教育には情報社

会の変化を踏まえながら、職業だけでなく幅広い領域に着目して人生の充実・幸福を考え、その実現に必要な能力を育成する機会として機能することが求められる。

しかし、今日に至るまでのキャリア教育の実践の多くは、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られてきたとの指摘がある⁸。また、高等学校や大学等での実践内容は就職支援等の出口支援が中心になっていることが課題としてあげられている⁹。どのような職業に就くか、就職ができるか、また就職先で役に立つスキルか、といった目先の職場で働くための「職業準備教育」だけに偏重したキャリア教育の在り方に疑問が呈されている¹⁰。

そもそも「キャリア」とは「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見出していく連なりや積み重ね」と定義されている。そして、キャリア教育は「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」¹¹と定義されている。「子ども・若者が、社会の一員としての役割を果たすとともに、それぞれの個性、持ち味を最大限発揮しながら、自立して生きていくために必要な能力や態度を育てる」⁸教育が求められている。キャリア教育の実践においては、「就学前段階から初等中等教育・高等教育を貫き」各発達段階に合わせて能力を育成していくキャリア教育と「入学試験・就職試験に合格させるための支援や指導に終始する実践（いわゆる出口指導）」との混同に注意を払う必要がある。しかし、こうしたキャリア教育本来の理念と、現場の実践の間には乖離が生じていることが問題視されている。

この問題に関し、キャリアを「ライフキャリア」と捉えたライフキャリア教育としての実践が注目を集めている。Supper (1953)¹²は、キャリアを人生における多様な役割が組み合わさって構築されるものとし、労働者だけでなく、家庭人、市民、学習者、余暇人等の役割を並行して担うものと捉えた。また Hansen (1996)¹³は、人生役割を「仕事」「学習」「余暇」「愛」の4つの統合から捉えた。これらの理論をもとに河崎 (2010)¹⁴は、キャリアを広義ではライフキャリアとしての「生涯にわたる役割に関連した実践の道筋・進路」と定義した。また狭義では「職業および職務に関連した一連の道筋・進路」の職業キャリアと「生涯にわたる家庭生活や地域生活における役割や実践の道筋・進路」の生活キャリアの両側面から捉えている。こうした定義を用いて、職業に偏重しないライフキャリア教育の必要性を指摘している。

従来のライフキャリア教育の研究については、河崎 (2011)¹⁵がライフキャリア教育で育成すべき6つの能力領域（「自己理解」「人間関係」「意思決定」「就

業開発」「生活実践」「キャリア統合」）を設定している。そしてこれらの能力領域は、「個の発達」と「関係性の発達」の双方の側面から相互補完的に育成するべきであると述べている。そして、ライフキャリア教育の実践については、丸山ら (2016)¹⁶が、ライフキャリア教育における授業プログラムの枠組みを構築し、丸山 (2016)¹⁷が高等学校・大学におけるライフキャリア教育プログラムの開発と実践を行っている。

社会の情報化が進む中で働き方や生き方が多様化し、依然として先の見通せない時代が続く現代において幸せな人生を形成していく力を育成するためには、こうした職業だけでなく人生の多様な役割に着目したキャリア教育の実践や研究を進めていく重要性が高いといえるだろう。

そこで、これまでのライフキャリア研究について整理することは、既存の研究成果と今後の課題を提示できる点でキャリア教育の研究者やキャリア支援を行う関係者、学校現場の教師にとって有意義なものとなり、ライフキャリア研究のさらなる発展に資するものになると考えられる。

しかしながら、キャリア教育に関するレビュー研究では、ライフキャリアを主題とした研究がみられなかった。キャリア教育の研究動向を調査した既存の研究については、以下に示す論文が著されている。国内の先行研究を対象とした研究では、藤岡 (2015)¹⁸が2006年度から2013年度までに日本キャリア教育学会が刊行した『キャリア教育研究』に掲載されている小学生から大学生対象の文献を分析した。また松永 (2017)¹⁹は職業教育やキャリア教育の展開、経緯等に着眼して分析を行った。他にも、「高等学校卒業前後」というキャリア教育がもたらす効果の「時期」に着目し実践の効果や影響が含まれている研究を分析した奥田 (2019)²⁰や、海外の先行研究を対象に分析した井上 (2018)²¹の研究がある。

ライフキャリアに関して、大谷ら (2020)²²は2012年から2019年に公表された障害児者を対象とした先行研究のレビューを行っている。しかし、分析は障害児者（肢体不自由、発達障害、精神障害）を対象とした論文に限られており、網羅的に学校教育におけるライフキャリア研究の動向について考察されているとは言えない。その他、ライフキャリア教育における先行研究の整理・分析を行っている研究は管見の限り見当たらないのが現状である。

以上より、本研究では我が国におけるキャリア教育の発展に資するべく、国内のライフキャリアに関する研究論文の研究動向を明らかにする。はじめに「ライフキャリア」に関する研究動向を網羅的に調査・分析する（研究1）。次に、研究1の分析対象となった論文の中から児童・生徒、学生、及び学校教育を対象とした論文に焦点を当て「学校におけるライフキャリア

教育」に関する研究動向を調査・分析する（研究2）。

なお、本研究における「ライフキャリア教育」は、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、生涯の職業キャリア及び生活キャリアの発達を促す教育」と定義する。本定義における「職業キャリア」「生活キャリア」は、上述した河崎（2010）¹⁴のキャリアの広義、狭義の捉え方を踏襲している。役割の領域を「職業生活」や「家庭生活、地域生活」と具体的に捉えている点で、「様々な役割」としている従来の「キャリア教育」と区別している。

2. ライフキャリアに関する研究動向の分析

本章（研究1）では、ライフキャリアに関する先行研究を網羅的に調査し、分析する。

2.1. 分析対象論文の抽出方法

本研究では、著者らが使用できるデータベースを使用したオンライン検索を2022年11月までに発行された論文全てに行った。データベースは、国内論文における動向調査のため、国立情報学研究所の論文情報ナビゲータ（CiNii Research）の検索機能を用い、「論文」を検索した。検索は、「ライフキャリア OR ライフ・キャリア」をキーワードとして検索した。その結果抽出された270編を、図1に示す文献抽出過程に沿ってタイトル・抄録レビュー、及び本文レビューを行った。最終的に抽出された47編を分析対象論文とした。

2.2. ライフキャリアに関する研究内容の分類

研究1では、教育研究に限らないライフキャリアに関する先行研究を調査し、その全体的な動向を明らかにすることを目的とした。

過去の研究において、藤岡（2015）¹⁸は国内の小学生から大学生を対象としたキャリア教育に関する論文を中心に、「小学生/校」「中学生/校」「高校生・高校」「大学生・大学」の4分類から分析を行った。また、松永（2017）¹⁹は国内のキャリア教育に関する先行研究のレビューを行う際、対象論文を「キャリア教育の歴史、展開」「キャリア理論」「高等教育機関でのキャリア教育」「職業教育とキャリア教育」「特別支援教育におけるキャリア教育」に分類し分析を行った。

そこで研究1では、研究対象の分類を藤岡（2015）¹⁸と松永（2017）¹⁹を参考にした「小学生/校」「中学生/校」「高校生・高等学校」「特別支援学校」「大学生・大学」と、そこに「専門学生/校」「社会人」「外国人/学校」の3つを加えた8つから分類した。

なお、分析対象論文に含まれる丸山（2016）「高等学校・大学におけるライフキャリア教育の実践」¹⁷のように、1編の論文に研究対象が複数存在する場合は「高校生・高等学校」と「大学生・大学」双方に分類した。

従って、分類結果数と研究対象論文数は必ずしも一致しなかった。

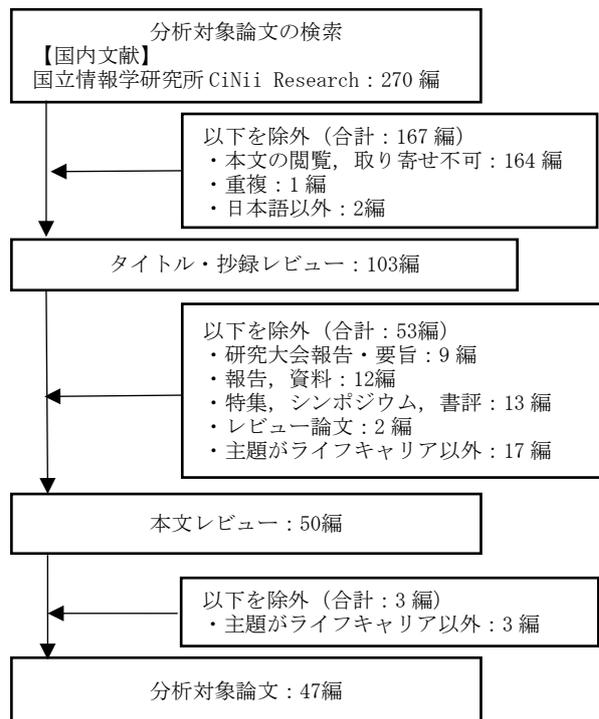


図1 研究1の分析対象論文の抽出過程

2.3. ライフキャリアに関する研究動向の分析結果と考察

ライフキャリアに関する分析対象論文を「研究対象で分類し、「年代別」で整理した結果を表1に示す。

分析対象論文の研究対象は、「大学生・大学」が最も多く23編、次に「社会人」13編、「中学生/校」8編、「高校生・高等学校」8編、「特別支援学校」3編、「小学生/校」3編、「外国人/学校」3編だった。「専門学生/校」を研究対象とした論文は0編であった。論文数は、2011年ごろから増加傾向にあり、2016年以降は特に論文数の増加が顕著であった。近年になって、ライフキャリアに関する研究が盛んに進められていることがわかる。

研究対象が「社会人」に分類された論文について、より詳細に見ると「女性」に焦点を当てた研究が多くみられ、また特徴として「フリーアナウンサー」「日本語教師」などの特定の職業に焦点があてられた研究と「キャリアチェンジの経験がある」といった特別な経験を有している社会人を対象とした研究がみられた。

ライフキャリア教育に関する研究が2011年以降増加傾向にあったのは、2011年1月31日の中央教育審議会答申¹¹においてキャリア教育の定義が変更されたことが影響していると考えられる。「キャリア教育」が始まった1999年の中央教育審議会答申¹では、キャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する

表1 分析対象論文の研究対象及び年代別分類

年代	論文数	小学生<校	中学生<校	高校生・高等学校	特別支援学校	大学生・大学	専門学生<校	社会人	外国人<学校
1990	1	0	0	1	0	1	0	1	0
2000	1	1	1	1	0	0	0	0	0
2004	1	0	0	0	0	0	0	1	0
2005	1	0	0	0	0	1	0	0	0
2009	2	0	0	0	0	0	0	2	0
2010	1	0	0	0	0	1	0	0	0
2011	4	1	1	2	0	2	0	1	0
2012	1	0	0	0	0	0	0	0	1
2013	1	0	0	0	0	0	0	1	0
2015	2	0	1	0	0	1	0	0	0
2016	6	0	2	2	0	4	0	0	1
2018	3	0	0	0	0	2	0	0	1
2019	7	1	1	2	0	2	0	4	0
2020	6	0	0	0	1	5	0	0	0
2021	6	0	2	0	0	2	0	2	0
2022	4	0	0	0	2	2	0	1	0
合計	47	3	8	8	3	23	0	13	3

る知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と定義していた。しかし、これが「進路を選択することにより重点が置かれている」¹¹と捉えられる問題を生じさせたと指摘されている。2011年は、こうした問題に対してキャリア教育を上述した職業だけでなく多様な役割で捉えた社会的な自立を目指した教育として再定義された年であった。これがライフキャリアに関する研究数を増加させた理由だと考えられる。

また、研究対象で分類し集計した結果「大学生・大学」や「社会人」を対象とした研究が多かったことから、成人した大人を対象としたライフキャリアに関する研究は、他と比べてその必要性が高いと捉えられていると考えられる。この理由として、成人を迎える大学生や社会人は中学生や高校生と比べて労働者や家庭人といった学習者以外の新たな人生役割への進出を目前に控えていることが、ライフキャリアの研究の必要感を高めていると考えられる。

一方で、小学校から高等学校を対象とした研究は少なく、今後は初等中等教育を対象としたライフキャリアの研究が必要だと考えられた。初等中等教育におけるライフキャリア研究が少ないことで、大学に進学しない子どもはライフキャリアという考え方に無縁のまま社会進出を果たす可能性が考えられる。

なお、本考察においては分析対象論文の抽出方法の限界から「ライフキャリア」という名称を用いていな

くとも「ライフキャリア教育」としての特徴を含む「キャリア教育」の研究が存在する可能性を考慮できていないと考えられる。つまり、「キャリア教育」が再定義された2011年以降には、キャリアを多様な役割で捉えた「キャリア教育」の研究が存在する可能性が考えられた。そこで、2011年以降に行われた「ライフキャリア教育」の特徴を有する「キャリア教育」の研究動向に関して追加調査を行った。論文の抽出方法は、本研究における「ライフキャリア教育」と「キャリア教育」の定義の違いを参考に、国立情報学研究所の論文情報ナビゲータ(CiNii Research)の検索機能のもと、タイトル検索に「キャリア教育」、フリーワード検索に「家庭生活 OR 地域生活」で検索した。検索結果を2011年以降の論文に絞り、研究1と同様の抽出過程で分析対象論文を抽出した。また、研究1で抽出された分析対象論文と重複するものを除いた。その結果、「ライフキャリア教育の特徴を有するキャリア教育の研究」と考えられる論文が、2編(丸角ら, 2013²³) (越智ら, 2019²⁴) 抽出された。抽出された2編の論文を研究対象で分類すると、「特別支援学校」と「高校生・高等学校」にそれぞれ分類できた。

抽出された件数は2編と少なく、分類結果も研究1の全体結果を大きく変化させるものではないと考えられる。従って、前述した考察を否定できる結果ではないと考えられる。

ここまでの分析をふまえ、これらの課題を明確にし、今後の方向性をより具体的に示すためには、分析対象を学校教育に関する研究に焦点を絞り、既存の教育研究の内容や成果をより詳細に整理・分析する必要があると考えられる。そこで、研究1に続き研究2を行う。

3. 学校のライフキャリア教育に関する研究動向の分析

本章(研究2)では、学校のライフキャリア教育に関わる先行研究を対象を絞り、その研究動向をより具体的に調査し、考察する。

3.1. 分析対象論文の抽出方法

研究2では、学校のライフキャリア教育に関連した論文に焦点を絞り、従来の研究の具体的な研究内容や成果を整理することで、今後の課題を明確にすることを目的とした。そこで研究2では、研究1で対象とした論文47編に対し、そこから図2に示す文献抽出過程に沿って抽出した31編の論文を分析対象とした。なお、研究1の追加調査で抽出された「ライフキャリア教育の特徴を含んだキャリア教育の研究」2編も、本章の目的を達成する上で必要だと考えられることから、分析対象に追加した。

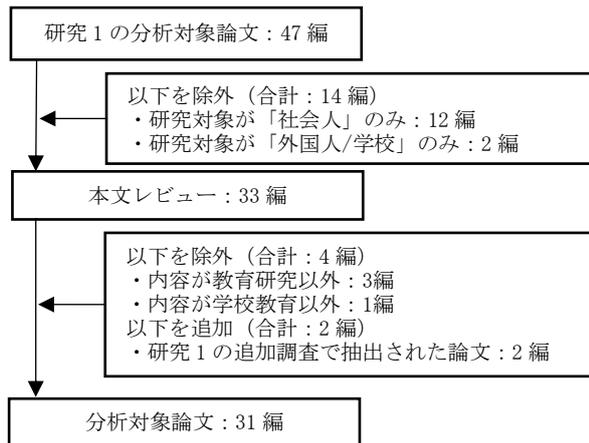


図2 研究2の分析対象論文の抽出過程

3.2. 内容の分類

抽出された31編の分析対象論文を「研究目的」で分類した。研究目的は、KJ法を参考に本文の記述から研究目的が似たもの同士でグループ化し、カテゴリーを設定した。研究1同様、分類結果数と研究対象論文数は一致しなかった。

分析対象論文の分類に関しては、共著者と討議のう え合意が形成させるまで議論を行い実施した。

3.2. 学校のライフキャリア教育に関する研究動向の分析結果と考察

研究目的による分類は、KJ法を参考とした分析から4カテゴリーが設定された。設定されたカテゴリーと学校のライフキャリア教育に関する分析対象論文を「研究目的」で分類・整理した結果を表2に示す。

「ライフキャリア教育の実践」カテゴリーは、ライフキャリア教育の実践と評価を目的とした研究13件から設定された。「教育モデルの構築」カテゴリーは、ライフキャリア教育の実践に向けたカリキュラムや実践の方向性、尺度開発等を目的とした研究16件から設定された。「現状・実態の把握」カテゴリーは、ライフキャリア教育に関する実践の実施状況などの現状を明らかにすることを目的とした研究4件から設定された。「能力・態度、経験との関係性の検討」カテゴリーは、ライフキャリア教育で育まれる能力と学習意欲や適応感などの他の能力・態度との関係性、

及びインターンシップや留学等の経験との関係性を検討することを目的とした研究8件から設定された。

分類の結果、「教育モデルの構築」の分類数が実際の論文数6編に対して16件と2倍以上になったのは、1編あたりの文献に小学校から大学までの複数の対象が存在したからである。

分類数を見ると「ライフキャリア教育の実践」を目的とした研究が13件と2番目に多く、その実践対象は「大学生・大学」が最も多かった。

続いて、研究目的カテゴリーごとに該当論文の概要をまとめ、それぞれの研究内容や方法を整理した。

「ライフキャリア教育の実践」が目的の研究動向

「ライフキャリア教育の実践」を目的とした研究の概要を表3に示す。本カテゴリーでは、大学を対象とした高等教育における研究が大半を占め、大学のキャリア教育科目にライフキャリアの視点を取り入れて行った実践の効果検証が主な研究目的であった。

例えば、小山ら(2020)²⁵や温山(2018)²⁶は、学生の視野を将来や人生全体にまで拡張させるとともに、学生が各ライフステージにおける自身の多様な役割を統合して考えられることを目指して実践を行った。また、大野ら(2020)²⁷や上田ら(2016)²⁸は大学生でも、その対象を女性に絞った女性のライフキャリアに焦点を当てた実践を行った。中等教育においては、丸山(2016)¹⁷が進学校の高校生を対象にライフキャリアに関する能力(河崎, 2010)¹⁴を育成するライフキャリア教育プログラムの開発と実践を行った。この研究では、Supper(1980)²⁹のライフキャリアレイナーを活用し、将来の役割や自分の価値をイメージする学習プログラムが開発された。

その他の実践研究については、同じ実践研究の中でもライフキャリア教育を通して「特定のスキル」の育成を目的とした研究と、ライフキャリア教育を実践するにあたって「特定の活動」に着目した研究の2つに大別できた。

例えば「特定のスキル」育成を目的とした研究は、後藤(2021)³⁰と後藤(2020)³¹が大学生を対象に「ジェネリック・スキル」の育成を目的に行った研究が確認できた。また、大谷ら(2022)³²の教職志望大学院生を対象とした特別支援教育における「教職実践

表2 分析対象論文の研究目的別カテゴリーと分類結果

研究目的/対象	論文数	小学生/校	中学生/校	高校生・高等学校	特別支援学校	大学生・大学	計
ライフキャリア教育の実践	12	0	1	2	0	10	13
教育モデルの構築	7	3	4	5	0	4	16
現状・実態の把握	4	0	1	0	3	0	4
能力・態度、経験との関係性の検討	8	0	1	1	0	6	8
計	31	3	7	8	3	20	41

力向上」を目的に行った研究が確認できた。その他、高橋ら（2019）³³は進学校の高校生を対象に高橋（2015）³⁴の開発した「ライフキャリア・レジリエンス」尺度の各因子を高めるための実践研究を行った。

「特定の活動」に着目した研究については、布花原ら（2018）³⁵が「女子大学生とOGとの交流」という活動に着目した実践を行った。また、阪口（2015）³⁶は中学校での「保育体験学習」という活動に着目した実践を行い、河崎ら（2011）³⁷は「ボランティアやNPOの活動」に着目した実践を行った。

こうした「ライフキャリア教育の実践」を目的とした研究においては、「小学生/校」「中学生/校」「高校生・高等学校」を対象とした研究が少なかったことから、今後は初等中等教育を対象とした実践研究が一層必要だと考えられる。特に、高校生を対象に行われているライフキャリア教育の実践研究^{16・33}はいずれも進学校を対象に行われていた。進学校の生徒は、進学後に大学等の高等教育機関でライフキャリア教育を受けられる可能性が高く、自身のライフキャリアについて考える機会が充実していると考えられる。

一方、同じ高校生でも進路が大学進学以外の生徒においては、卒業後にライフキャリア教育を受ける機会は少ないと考えられる。卒業後にライフキャリア教育を受ける機会が乏しい生徒を対象としたライフキャリア教育の実践研究は今後の課題であると考えられる。

「教育モデルの構築」が目的の研究動向

「教育モデルの構築」を目的とした研究の概要を表4に示す。本カテゴリーでは、小学校から大学までの幅広い発達段階を対象に、それぞれの段階に合わせたライフキャリア教育で育成すべき能力や教育モデルの検討、及び尺度開発等の研究が確認できた。

例えば、前角ら（2013）²³は、高等教育機関への進学を希望する高校生を対象に、共通科目「家庭」に望まれるキャリア教育の役割を検討した。また、河崎（2000）³⁸は、同じく家庭科の視点からライフキャリアの視点をふまえた国内のキャリア教育モデルを構築した。他にも、ライフキャリア教育で育成すべき能力領域を検討した河崎（2011）¹⁵は、「自己理解」「人間関係」「意思決定」「就業開発」「生活実践」「キャリア統合」の6領域を設定し、その際には、米国のキャリア教科書（2005）³⁹と河崎（2011）³⁸のキャリア教育モデルとの比較から能力が検討された。さらに河崎（2011）¹⁵は、検討した能力をもとにライフキャリア教育のカリキュラムモデルの開発も行った。

他にも、河崎の研究（2011）¹⁵を参考に、中学校・高校を対象とした授業プログラムの枠組みを開発した丸山ら（2016）⁴⁰や発達障害を有する大学生の就労支援の在り方のモデルを検討した山下（2020）⁴¹の研究が確認できた。

「教育モデルの構築」を目的とした研究においては、

就学前から大学までの各発達段階に応じたライフキャリア教育の能力やカリキュラムの検討が行われておりライフキャリア教育の実践研究に資する知見が蓄積されていると考えられる。

特に河崎（2011）¹⁵が検討したライフキャリア教育で育成すべき6つの能力・態度は、就学前段階から大学までの学習プロセスを重視したカリキュラムとして提示されている。そして、各能力の順序性と構造化の検討も行われている。実践研究や評価指標として多様な研究に活用されていることから、ライフキャリア研究の中核として今後のさらなる研究の発展に寄与する重要な研究成果だと考えられる。

一方で、こうした従来の研究で明らかになったライフキャリア教育で育成すべき能力領域や教育モデルは、現代社会の変化や特徴を十分に踏まえていないという課題が考えられる。例えば河崎（2011）¹⁵の能力は、2000年頃の国内と米国の文献を参考に検討されているが、現代はそれから約20年経過しており、職業だけでなく生活を含めた幅広い領域で激しい変化が絶えず続く時代に突入している。特に前述したような革新的な情報技術の発達は、今後も仕事だけではない生活を含めた広い領域に影響を及ぼし、労働、余暇、家庭生活、地域との関わり、学習などの多くの領域において、内容や定義、価値観等を変化させていくと考えられる。直近では、内閣府⁴²が2030年にsociety5.0の具体化を目指しており、「モノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供される」社会の実現が進められている。生涯の中でどのような人生役割を担うにしても、上述したように情報技術の存在を無視することはできない。情報技術の浸透した社会を前提に、情報社会における自身のライフキャリアを多様な役割に着目しながら形成していく力が必要になると考えられる。従って今後は、ライフキャリア教育で育成する能力を情報社会の視点ふまえて検討していく必要があると考えられる。

「現状・実態の把握」が目的の研究動向

「現状・実態の把握」を目的とした研究の概要を表5に示す。本カテゴリーでは、ライフキャリア教育に関する実態調査を目的とした研究が確認できた。例えば、村田ら（2021）⁴³は、中学校家庭科におけるライフキャリア教育の実態を調査した。また、河崎ら

（2020）⁴⁴は、特別支援学校におけるキャリア教育の現状と課題を明らかにした。他にも、同じく特別支援学校の高等部の生徒の保護者ニーズを明らかにした丹沢（2022）⁴⁵や肢体不自由児のキャリア教育で取り上げられる指導内容について整理した越知ら（2019）²⁴などの研究が確認できた。このように「現状・実態の把握」を目的とした研究については、特別支援領域における研究が中心であった。特別支援領域を対象とした研究は近年になって注目を集めており、こうした実態

調査による研究で得られた知見が、今後のライフキャリアの視点を取り入れた特別支援教育の研究に寄与するものと考えられる。

しかし、全体的にライフキャリア教育に関する実態把握を行った研究が少ないことは、今後の課題であると考えられる。人生の役割は、人の特性や価値観によって多様化し、またその多様な在り方が受け入れられる時代である。大学でのライフキャリア教育の実践では「女性」という属性に着目した研究が多く見られたが、このようにライフキャリア教育の実践は性別や学校種、態度や意識などの属性や特性を捉え、それぞれに適した学習内容や方法を検討していく必要があると

考えられる。一人ひとりが自身のライフキャリアについての考えを深め必要な能力を育てていける実践を行うためには、ライフキャリア教育を実践する対象をより詳細に捉える必要がある。その対象の属性や特性による違いがライフキャリアへの意識に及ぼす影響といった、実践に活用できる現状や実態を今後明らかにしていく必要があると考えられる。

「能力・態度、経験との関係性の検討」が目的の研究動向

「能力・態度、経験との関係性の検討」を目的とした研究の概要を表6に示す。

表3 「ライフキャリア教育の実践」が目的の研究の概要

著者・年	研究目的	実践の特徴や目標	研究結果	対象	データの収集・分析
大野祥子 目良秋子 (2020)	大学科目「キャリア研究」の履修学生が授業内容をどのように受け止めたのかを検討すること。	ライフ・キャリアの「多様性」「可変性」「他者との共生」「資源の活用」を重視したプログラムを構築。	女性のライフキャリアの多様性・柔軟性の理解と、価値観の揺らぎ経験がキャリア・プランを相対化する機会となった。	○大学生 ・女性	・質問調査 ・ワークシートの記述内容 ・統計解析による量的分析 ・テキストマイニング
小山知子 杉本英晴 (2020)	ワーク、ライフそれぞれに主眼を置いたキャリア教育の効果を検証すること。	約30歳まで視野を拡大し、仕事、家庭、趣味、地域活動などを統合して考えられるようになること。	履修学生の進路探索行動を促進し、多様な役割についての理解を深められた。	○大学生	・自由記述による質問調査 ・KJ法
温山陽介 (2019)	大学キャリア教育科目でライフ・キャリア教育プログラムを試行的に開発・実践すること。	人生全体に視野を拡大し、就業・家庭・社会生活等を統合して考えられるようになること。	人生イメージを生涯学習的な活動で想定できるようになり、就業以外の人生要素に視野を広げられた。	○大学生	・ワークシートの記述 ・リフレクションシートの自由記述 ・記述内容の比較
上田智子 沢崎真史 (2016)	大学キャリア教育科目の履修生が授業を通して得た成果と課題を検討すること。	①職業観を深める②実習経験を生かす③ライフプランニングを重視する④4年間の学びを展開する	自身や将来を考える機会になった一方で、学生のキャリア発達の多様性に配慮した教育が課題になった。	○大学生 ・女性	・学生評価アンケート(自由記述含む) ・課題レポート ・量的分析 ・記述内容の分析
丸山実子 (2016)	高等学校と大学のライフキャリア教育プログラムを開発し、実践を行うこと。	自己理解、人間関係、意思決定、就業開発、生活実践、キャリア統合の6つの能力を育成する。	【高等学校】キャリア統合、自己理解、意思決定が上昇。 【大学】全ての尺度において、平均値が高くなった。	○高校生 ・進学校 ○大学生 ・女性	・ライフキャリアの能力尺度 ¹⁴ を参考にした質問紙調査 ・統計解析による量的分析
大谷博俊 澤昌志 (2022)	大学科目「特別支援教育におけるキャリア教育・進路指導デザイン」の実施結果を分析すること。	履修学生の教職実践力向上のため、小学校の授業の参与観察や考察、教員からの聴取といった課題を実施。	ワークキャリアに傾注していたキャリア概念が拡充された。また、自己教育力の向上がみられた。	○大学院生 ・教職志望	・活用語句指定有りの記述回答 ・Total Environment for Text Data Mining
後藤和也 (2021)	大学のキャリア支援科目の実施が、履修学生にもたらした学びを検証すること。	短大生活や実社会で活躍するためのジェネリック・スキルの育成を企画。	自己省察の深まりやキャリア意識の高まりなどの学びや気づきをもたらした。	○大学生 ・女性	・リフレクションペーパーの自由記述 ・テキストマイニング
後藤和也 (2020)	大学科目におけるジェネリック・スキルの伸長の有無を明らかにすること。	目標：他者の話に注意を傾けて聞き、自分の考えを整理し分かりやすく伝えられる。	到達目標と関連のある、協働力、自信創出力、親和力のコンピテンシーに有意な影響がみられた。	○大学生	・外部テスト ・リフレクションペーパー ・Progress Report on Generic Skills ・統計解析による量的分析 ・テキストマイニング
高橋美保 石津和子 森田慎一郎 石橋太加志 安田節之 (2019)	ライフキャリア・レジリエンスの向上を目的としたライフキャリア教育プログラムの開発と実践を行い、その効果評価を行うこと。	中高生版ライフキャリア・レジリエンス尺度 ¹⁶ の各因子(長期的展望、継続的対処、多面的生活、楽観的思考、現実受容)を高める。	長期的展望、多面的生活、現実受容に介入効果があり、本プログラムを若年層への予防的心理教育として位置付けられた。	○高校生 ・進学校	・授業後アンケート ・プロセス評価 ・質問紙調査 ・自由記述 ・統計解析による量的分析 ・KJ法
布花原明子 鹿毛美香 伊藤直子 亟々美香 平島美也子 (2018)	保健師課程を選択する女子大学生がOGと交流する機会を設け、OGが学生に発揮したキャリア支援の内容を検討すること。	OGによる「保健師になるまでの道のりと保健師活動の面白さ」を視聴後、複数のOGと交流する。	OGのキャリア支援の内容として、情報提供、モデルの提示、仲間としての存在、保健指導技術の提供がみられた。	○大学生 ・保健師課程 ・女性	・インタビュー ・フォーカスグループインタビュー法
阪口尚子 (2015)	総合的な学習の時間で「保育体験学習」を実施する教科横断型のカリキュラムを開発すること。	検討した能力である、人間関係形成・社会形成能力、ケアリング、自己理解、キャリアプランニング、親性準備性の伸長。	人間関係形成・社会形成能力、キャリアプランニング、自己理解の能力領域の数値が上昇した。	○中学生	・ライフキャリア・親性準備性に関する質問調査 ・因子分析 ・統計解析による量的分析
河崎智恵 岩本廣美 仲川元庸 (2011)	教員養成大学での、地域と連携したボランティア中心の教育プログラムを構築。実践し、評価すること。	ボランティア等について学び、社会参加への理解と意欲を広げ、主体的に課題解決を試みる市民を育成。	ボランティア経験が、キャリアや仕事、生き方に対する学生の意識を高めた。	○大学生 ○ボランティアの実施団体の代表	・自由記述による感想 ・インタビュー ・グラウンデッドセオリー ・KJ法

表4 「教育モデルの構築」が目的の研究の概要

著者・年	研究目的	研究結果	対象	データの収集・分析
山下京子 (2019)	発達障害等の特性のある学生の就労支援の在り方のモデルを検討し、課題を明らかにすること。	ライフキャリアの観点から、自己と向き合い強みを発揮できる「トリセツ」作りを取り入れた学習モデルを提案。	○大学生 ・発達障害学生	・支援室における発達障害学生の就労支援経過記録 ・卒業後進路等の質問調査
萩野佳代子 (2019)	生涯を見通し、職業だけでなく家庭生活等も含めたライフキャリアの視点から、キャリア教育のさらなる方向性を検討すること。	日々の学習や生活が、自分の将来や未来へ連続的につながり、発達、発展していく感覚を実感として感じられることが大切であるとした。	○小学校～大学	・先行研究の分析
安田節之 (2016)	心理的エンパワメント尺度を予備的に開発し、今後の精緻化・有効化の在り方を検討すること。	顕在化、活用、社会化の尺度が作成され、顕在化尺度は、主観的ウェルビーイングの規定要因だった。長所の自覚がウェルビーイング向上に影響すると推察された。	○大学生	・心理的エンパワメントに関する自由回答 ⁴⁷ ・主観的ウェルビーイング測定尺度 ⁴⁸ ・統計解析による量的分析 ・因子分析
丸山実子 河崎智恵 (2016)	ライフキャリア教育の実践に向けて、ライフキャリア教育における授業プログラムの枠組みを構築すること。	将来のビジョンを描こう、生活を創造しよう、仕事を創造しよう、ライフキャリアを統合的にデザインしよう、等の6つの枠組みが構築された。	○中学校 ○高等学校	・日米家庭科の教科書をライフキャリアに関する能力領域 ¹⁵ を参考に分析
河崎智恵 (2011)	ライフキャリア教育で育成すべき能力領域を明らかにした上で、就学前段階から大学段階に至るまでの日本のライフキャリア教育のカリキュラムモデルを提示すること。	ライフキャリア教育においては、基盤レベルとしての、自己理解・人間関係・意思決定、経験レベルとしての開発・生活実践、統合レベルとしてのキャリア統合の6つの能力領域と順序性が設定された。	○小学校～大学	・米国の中等教育用のキャリア教科書 ³⁹ と国内のキャリア教育モデル ³⁸ の比較 ・米国ニュージャージー州のキャリア教育カリキュラムガイド ⁴⁰ の分析。
河崎智恵 (2000)	家庭科におけるキャリア教育の在り方を検討し、家庭科の視点からキャリア教育のモデルを構築し教育実践への示唆を得ること。	キャリア教育のモデルとして、自己理解、人間関係能力、意思決定能力、情報収集活用能力、ライフキャリアプランニング、の能力領域が設定された。	○小学校～高等学校	・キャリアに焦点を当てた中学校家庭科の基礎的な教科書 ⁵⁰ ・学習指導要領家庭科（1999年改定）
前角和宏 中西眞弓 (2013)	「生涯にわたる発達と生活の営み」といった視点から総合的に捉えることを目的とする共通科目「家庭」に望まれるキャリア教育の役割を検討すること。	社会からの男女共同参画社会の形成を推進する上で重要な役割を果たす職業生活と家庭生活の調和をはかることが要請されている。	○高等学校 ・進学校	・高等学校学習指導要領解説家庭編（2010）等 ・文献の質的分析

表5 「現状・実態の把握」が目的の研究の概要

著者・年	研究目的	研究結果	対象	データの収集・分析
丹沢正太 平井美幸 (2022)	知的障害特別支援学校高等部生徒の卒業から就労への移行期の保護者ニーズを明らかにすること。	支援者の継続した自立支援や、子どもの自分らしく豊かで自立した生活を望んでいることが明らかになった。	○知的障害特別支援学校高等部3年生の保護者	・自由記述による質問紙調査 ・SCATによる分析
村田晋太郎 小林春奈 鈴木真由子 (2021)	中学校家庭科でライフキャリア教育の実践を行うに当たり、中学校家庭科のライフキャリア教育の実態を把握すること。	中学校家庭科では、将来を見据えた生活キャリア・職業キャリアに関する能力領域に触れられておらず、自己理解や意思決定等の内容が限定的だった。	○中学校	・小学校、中学校、高等学校の学習指導要領の記述を6つの能力領域 ¹⁵ に分類 ・中学校家庭科教科書の学習内容の類別
河崎智恵 齋藤紀子 伊藤優 伊藤圭子 (2020)	キャリア教育の現状を把握し、米国の先進的なプログラムから、特別支援学校のキャリア教育や家庭科の課題を明らかにすること。	人間関係、自己理解、基本的な生活スキルの形成等の基盤的な内容が重視され、卒業後の生活に関わるような実践的・統合的な内容は重視されていなかった。	○教師 ・特別支援学校知的生涯部門（高等部I類型）の家庭科担当	・キャリア教育の指導内容等を問う質問紙調査（参考：河崎 ¹⁵ 、国立特別支援教育総合研究所 ⁵¹ ） ・米国の特別支援教育のキャリア教育カリキュラム ・統計解析による量的分析
越智文香 越智彩帆 樫木暢子 菊田知則 加藤哲則 (2019)	肢体不自由児のキャリア教育で取り上げられる指導内容について整理し、実態に応じた指導内容について検討すること。	キャリア教育で取り上げられる指導内容として、「健康の維持増進と心理的充実」「学力・認識力の育成」「社会性の育成」「家庭生活力の向上」「基本的な生活習慣の確立」の5つの因子が抽出された。	○教師 ・小学部、中学部、高等部設置の特別支援学校に勤務	・キャリア教育で取り上げられる指導内容を問う質問紙調査（参考：若林 ⁵² 、飯野 ⁵³ ） ・統計解析による量的分析

表6 「能力・態度、経験との関係性の検討」が目的の研究の概要

著者・年	研究目的	研究結果	対象	データの収集・分析
澤田忠幸 (2022)	初年次教育科目受講後の前期終了時における大学適応感とライフキャリアに対する意識との関連のあり方について検討すること。	肯定的な適応感とキャリア意識との間には全体として正の相関があり、居心地の良さや目標に向けての充実感、周囲からの信頼感が、キャリア意識と関連することが明らかとなった。	○大学生	・適応感尺度 ^{54, 55} ・ライフキャリア尺度 ¹⁴ ・因子分析 ・統計解析による量的分析
田中聖華 立野貴之 (2021)	大学の関与を離れたインターンシップが、キャリア形成の役割充足にもたらす影響を明らかにすること。	充足行動、労働者役割に抱く意識に、インターンシップ参加の有無における統計的有意差は見いだせなかった。	○大学生	・学生役割の充足を問う質問調査（参考：田中ら ⁵⁶ ） ・統計解析による量的分析
北野知佳 (2020)	日本人の男女の超短期留学者が、キャリア形成の上で留学経験の意味づけをどのように行っているのかを、彼らを取り巻くジェンダー規範に着目しながら明らかにすること。	留学経験を職業キャリア、ライフ・キャリアと結びつけ、また、私・公領域でジェンダー化して描かれる留学生像に対して、日本人留学者たちがキャリア形成上、様々なポジショニングをとっていることが明らかになった。	○大学生 ・短期留学者	・半構造化インタビュー ・質問紙調査 ・主題分析法 ・統計解析による量的分析

湯口恭子 (2019)	キャリア意識（アクション・ビジョン）の発達に、探索行動（キャリア探索・学生生活探索）とライフキャリア・レジリエンスがどの程度影響しているのかわかりやすくするとともに、短大生と大学生の共通点と違いを検討すること。	探索行動は、より強くキャリア意識に影響し、ライフキャリア・レジリエンスの「継続的対処」、学生生活探索の「異質交流」、キャリア探索の「情報収集」がそれぞれキャリア形成に重要であることが示唆された。	○短期大学生 ○大学生	・キャリア探索に関する日本語尺度 ^{57・58} ・成人版ライフキャリア・レジリエンス尺度（短縮版） ³³ ・CAVT（達成版） ⁵⁹ ・因子分析 ・統計解析による量的分析
山田智之 (2016)	心理学的な尺度を用いて、日本の義務教育修了段階にあたる中学校3年生のライフキャリアイメージと学習動機との関係を検討すること。	自律的学習動機を高めるためには、中学生に学習者であることの自覚を促し、現在やるべきことを理解させるとともに、労働者や家庭人に関連したライフキャリアイメージを基本に、自らの将来が描けるようなキャリア教育を行う必要があることが示唆された。	○中学生	・自律的学習動機尺度 ⁶⁰ ・人生双六 ⁶¹ ・理論的サンプリングにおける理論的飽和度を求める方法 ⁶² ・統計解析による量的分析
伊藤崇達 王松 (2015)	ライフキャリア能力・態度、エンゲージメントと自己調整学習との関係について調べること。	学業に価値を認め高い意欲がある者は、ライフキャリアに関して高い能力を備えている可能性があること、周囲からの強制によって学業に動機づけられている者は、ライフキャリア能力・態度の中でも、将来展望・設計や肯定的な自己理解の程度が低いこと、学習を通して培われるモニタリング方略、努力調整方略といった自己管理の方略は、ライフキャリアの能力・態度の全般を支えていくことになる等のことが明らかになった。	○大学生	・ライフキャリアの能力態度尺度 ¹⁴ ・学習への取り組み方に関する尺度 ⁶³ ・動機付け尺度 ⁶⁴ ・自己調整学習方略尺度 ⁶⁵ ・教師志望度 ・筆記試験の学業成績 ・因子分析 ・統計解析による量的分析
辰巳哲子 (2011)	ライフキャリアの視点から生徒の高校3年間の自己効力感の変化を実証的に明らかにし、その要因間の影響構造を明確化すること。	高校生のキャリア発達過程においてベースとなる対人効力感を高めることが生徒のキャリアプランニングに有効であり、進路決定の前に、個人の将来の役割や目標と現在行われている学習とを統合させる支援や介入が必要不可欠であることが明らかになった。	○高等学校 ・進学校	・ガイダンスコンピテンシー自己効力感尺度 ⁶⁶ ・統計解析による量的分析
田澤実 (2005)	仕事、家族、余暇、及び地域社会というような個人の生活領域の中で、相対的にどれほど仕事を重視しているのかということを検討すること。	仕事を最も重視しようとする者は、魅力があって生き生きとした将来イメージを持つ一方で、困難な将来イメージも同様に持つこと、ただ余暇を重視するか否かよりも、余暇を仕事や家族よりも重視するか否かという点が女子大学生の描く将来像を左右することが示唆された。	○大学生 ・女性 ・未婚	・将来イメージを形容詞で問う質問調査（参考：都筑 ⁶⁷ ・浦上 ⁶⁸ ） ・相対的な仕事中心性の得点 ⁶⁹ ・因子分析

本カテゴリーでは、ライフキャリア教育に関して、特定の「能力・態度」や「経験」がライフキャリアに対してどのような関係性にあるのかを明らかにする研究が確認できた。

例えば「能力・態度」に関しては、大学適応感との関係性を検討した澤田（2022）⁷⁰や探索行動（キャリア探索・学生生活探索）とライフキャリア・レジリエンスがどのように影響するのかを検討した湯口（2019）⁷¹の研究が確認できた。他にも、自己調整学習との関係を検討した伊藤ら（2015）⁷²の研究など、大学生を対象とした研究が多く確認できた。他校種においては、辰巳（2011）⁷³が進学校の高等学校を対象に自己効力感との影響構造を明らかにする研究を行い、山田（2016）⁷⁴は中学生を対象に学習動機との関係性について検討した。

「経験」に関しては、大学生を対象にした研究として、インターンシップがもたらす影響を検討した田中ら（2021）⁷⁵や、キャリア形成における留学経験の意味づけについて検討した北野（2020）⁷⁶の研究が確認できた。また、女性の大学生を対象に、個人の生活領域の中で仕事が相対的にどれほどを重視されているのかを検討した田澤（2005）⁷⁷の研究が確認できた。

4. 全体の考察

本研究の目的は、ライフキャリアに関する研究動向の検討を通して、今後の国内における「ライフキャリア教育」の研究課題を明らかにすることであった。

国立情報学研究所の論文情報ナビゲータ（CiNi Research）を活用して「ライフキャリア」に関する先行論文を探索し、本研究の分析対象とする論文を抽出した。抽出された分析対象論文を「研究対象」で分類し年代別で整理した（研究1）。またライフキャリアの研究を学校教育に関するものに絞り研究分析対象論文を「研究目的」で分類した（研究2）。これらの研究の結果、以下の3つの研究動向が確認された。

- ① ライフキャリアに関する研究は、すでに就職を果たした社会人や大学生など、成人を対象とした研究が多い。その一方で、未成年者を対象とした学校のライフキャリア教育に関する研究は少ない。
- ② 学校におけるライフキャリア教育の研究は大学生を対象とした研究が中心で、小学校から高等学校を対象にした研究は少ない。また、高等学校は対象が進学校と限定的である。
- ③ 現状のライフキャリア教育で育成すべき能力領域や教育モデルは20年以上前の2000年頃の文献を参考に検討されている。

研究動向①に対しては、学校教育に関するライフキャリアの研究が今後一層必要であると考えられる。社会に進出した後を対象にするだけでなく、社会に進出する前の学校教育段階も視野に入れた両方の段階にアプローチすることで、充実したキャリア支援の実現に近づくと考えられる。

さらに研究動向②に対しては、学校教育の中でも小学校から高等学校を対象としたライフキャリア教育の実践を充実させる必要があると考えられる。キャリア教育は、小学校から高等学校にかけて繋がりのある教育の実践が求められている。同様に、ライフキャリア教育としての実践も小学校から高等学校にかけての一貫した実践が求められると考えられる。従来のライフキャリア教育の研究では、就学前から大学にかけて育成すべき能力やカリキュラムモデルが既に検討されている。しかし、各発達段階における充実した実践研究については未だ課題がある。今後は、大学だけでなく各発達段階のライフキャリア教育の実践を充実させ、長期的な視点から児童・生徒の能力を育成していく学習機会の実現が求められると考えられる。既にいくつかの実践研究が行われている高等学校に関しては、学校に応じて進路が異なるケースが多い。従って、今後はより多様な高等学校を視野に入れ、その学校を卒業する生徒の進路等の特徴を踏まえたライフキャリア教育の実践を検討していく必要があると考えられる。

研究動向③に対して、今後ライフキャリア教育の実践を進めていくにあたっては、ライフキャリア教育で育成すべき能力を現代社会の変化や特徴をふまえて再検討する必要があると考えられる。具体的には、近年の情報技術が社会の多様な領域にもたらす変化に着目し、情報社会の変化をふまえたライフキャリア教育で育成する能力の再検討とその実践が必要だと考えられる。

ここで「多様な高等学校」に着目すると「学力下位校」と称される学校では、こうした情報社会をふまえたライフキャリア教育を実践する必要性が特に高いと考えられる。理由は、学力下位校の生徒は生きていく上で情報社会の影響を特に受けやすく、また卒業後にライフキャリア教育を受ける機会が少ないと考えられるからである。

学力下位校の生徒の卒業後の進路は就職や進学など多様であるが、大学に進学する生徒は少ない。大学以外の進学先は、大学・短大と比べ低い学力で入学可能な専門学校¹⁹中心だが、本研究において専門学校でのライフキャリア教育の研究は行われていないことが明らかになった。

また、卒業後に就職という進路を選択する生徒に着目すると、その主な就職業種は「生産工程従事者」や「事務職従事者」である⁷⁸。しかし、こうした業種は

AI進展等によって減少する可能性が最も高い職種に指定されている⁷⁹。こうした職種に就く可能性が高い学力下位校の生徒は、情報社会の変化を特に受けやすいと考えられる。

厚生労働省⁸⁰の調査では、2019年の就職後3年以内の離職率は、大卒者より高卒者の方が高いことも示されている。高卒就職者が多い高等学校でのライフキャリア教育の実践は今後一層求められると考えられる。

以上のことから、学力下位校の生徒が幸せなキャリア形成に必要な能力を高等学校段階で育成するための、情報社会をふまえたライフキャリア教育の方法の検討と実践が今後の課題であると考えられる。

5. まとめ及び今後の課題

ライフキャリアに関する研究動向を分析した結果、以下の課題が明らかになった。

- ① 小学校から高等学校でのライフキャリア教育の実践の充実が求められる。
- ② 情報社会の変化を踏まえたライフキャリア教育で育成すべき能力の検討と能力を育成する実践方法の検討が求められる。
- ③ 学力下位校など進路が大学進学以外の多様な学校を対象としたライフキャリア教育の実践が求められる。

今後は、海外の研究も分析対象に含めつつ、ライフキャリアの研究動向をより網羅的に調査し、本研究で明らかとなった課題の解決を中心にライフキャリア教育のさらなる促進に寄与していきたい。

- ¹ 中央教育審議会答申(1999)「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)」, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/91201.htm, (閲覧日:2022/12/10)
- ² 経済協力開発機構(OECD)編著(2021)『デジタル世界のスキル形成—デジタルトランスフォーメーションが導く仕事・生活・学び(OECDスキル・アウトLOOK 2019年版)』, 明石書店
- ³ スタッフサービス・ホールディングス(2020)「【テレワーク導入後の働き方に関する意識調査】」, https://www.staffservice.co.jp/nt-files/nr_200617.pdf, 閲覧日(2022/11/27)
- ⁴ 内閣府(2018)「平成30年版 子供・若者白書(概要版)—特集 就労等に関する若者の意識」, <https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h30gaiyou/s0.html>, 閲覧日(2022/11/28)
- ⁵ OECD, 「Better Life Index」, <https://www.oecd-betterlifeindex.org/#/111111111111>, (閲覧日:2022/12/09)
- ⁶ 渡邊淳司, ドミニク・チェン編著(2022)『わたしたちのウェルビーイングをつくりあうために—その思想, 実践, 技術』, ビー・エヌ・エヌ
- ⁷ 教育新聞(2022)「日本型ウェルビーイング, 『協調的な幸福感』を重視 文科省素案」, https://www.kyobun.co.jp/news/20220920_06/, 閲覧日(2022/12/04)
- ⁸ 文部科学省(2017)『高等学校キャリア教育の手引き』, 教育出版
- ⁹ 児美川孝一郎(2018)『キャリア教育のウソ』, 筑摩書房
- ¹⁰ 前田信彦(2022)『キャリア教育と社会正義 ライフキャリア教育の探究』, 勁草書房
- ¹¹ 中央教育審議会答申(2011)「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」, https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf, (閲覧日:2022/12/10)
- ¹² Super,D.E.(1953).A theory of vocational development. *American Psychologist*, 8(5),185-190.
- ¹³ Hansen,L.S.(1996).*Integrative life planning: Critical tasks for career development and changing life pattern*. San Francisco,CA:Jossey-Bass.
- ¹⁴ 河崎智恵(2010)「ライフキャリアの能力・態度に関する尺度構成の試み」『キャリア教育研究』29巻1号, pp. 25-30
- ¹⁵ 河崎智恵(2011)「ライフキャリア教育における能力領域の構造化とカリキュラムモデルの作成」『キャリア教育研究』29巻2号, pp.57-69
- ¹⁶ 丸山実子・河崎智恵(2016)「ライフキャリア教育における授業プログラムの枠組構築—日米家庭教科書分析を手がかりとして—」『奈良教育大学教職大学院研究紀要』8巻, pp.59-66
- ¹⁷ 丸山実子(2016)「高等学校・大学におけるライフキャリア教育の実践」『奈良教育大学教職大学院研究紀要』8巻, pp.67-75
- ¹⁸ 藤岡秀樹(2015)「日本におけるキャリア教育の研究動向と課題」『京都教育大学教育支援センター教育実践研究紀要』15号, pp.249-258
- ¹⁹ 松永繁(2017)「日本におけるキャリア教育と課題—キャリア教育の先行研究からの検討—」『敬心・研究ジャーナル』1巻1号, pp.27-36
- ²⁰ 奥田純子(2019)「高校におけるキャリア教育・職業教育の効果に関する研究動向」『北陸大学紀要』47号, pp.37-56
- ²¹ 井上奈美子(2018)「キャリア教育に関連する海外文献レビュー」『福岡県立大学人間社会学部紀要』27巻1号, pp.97-110
- ²² 大谷博俊・尾関美和・井上とも子・佐藤長武・高原光恵・伊藤弘道(2020)「特別支援教育におけるライフキャリアの支援」『鳴門教育大学研究紀要』35巻, pp.93-108
- ²³ 前角和宏・中西真弓(2013)「高等学校普通科におけるキャリア教育に関する考察—共通強化「家庭」を例に—」『21世紀社会研究所紀要』4号, pp.101-116
- ²⁴ 越智文香・越智彩帆・樫木暢子・荻田知則・加藤哲則(2019)『*Journal of Inclusive Education*』6巻0号, pp.10-26
- ²⁵ 小山知子・杉本英晴(2020)「ライフ・キャリアの視点を重視した授業が大学生のキャリア意識・行動に及ぼす影響:ワーク・キャリアの視点を重視した授業との比較検証」『駿河台大学教育研究』3号, pp.48-62
- ²⁶ 温山陽介(2018)「大学におけるライフ・キャリアのキャリア教育の実践とその可能性:生涯学習との関係性に着目した予備的検討」『生涯学習フォーラム:琉球大学地域連携推進機構生涯学習推進部門研究紀要』2巻, pp.47-62
- ²⁷ 大野祥子・目良秋子(2020)「<投稿論文>女子大学におけるキャリア教育の在り方とその教育効果に関する検討2:本学初等教育学科学生のキャリア意識の推移とテキスト分析」『生涯発達心理学研究:白百合女子大学生涯発達研究教育センター紀要』12巻, pp.79-90
- ²⁸ 上田智子・沢崎真史(2016)「児童学科のキャリア教育の現状と課題」『キャリアデザイン』の5年

- 間の取り組みから」『聖徳大学・聖徳大学短期大学部実践研究』1巻, pp.9-17
- 29 Super,D.E.(1980) A Life-Span Life-Space. *Career Development Journal of Vocational Behavior*, 16(3),282-296.
- 30 後藤和也 (2021) 「キャリア支援科目『ライフ・キャリアデザイン』における学びと成長—テキストマイニングによる探索的検討」『山形県立米沢女子短期大学紀要』57号, pp.13-20
- 31 後藤和也 (2020) 「キャリア支援科目『ライフ・キャリアデザイン』における教育効果の検証」『山形県立米沢女子短期大学附属生活文化研究所報告』47号, pp.1-10
- 32 大谷博俊・澤昌志 (2022) 「特別支援教育におけるライフキャリア発達を支える実践の検討:教職大学院における教師教育の充実を目指して」『鳴門教育大学授業実践研究:授業改善をめざして』21巻, pp.37-44
- 33 高橋美保・石津和子・森田慎一郎・石橋太加志・安田節之 (2019) 「高校生に対するライフキャリア教育のプログラム開発とその効果評価:ライフキャリア・レジリエンスを高めるために」『東京大学大学院教育学研究科紀要』58巻, pp.595-604
- 34 高橋美保 (2015) 「中高生を対象としたライフキャリア教育プログラムの開発と効果研究—ライフキャリア・レジリエンスを高めるために」, 東京大学教育学部カリキュラム・イノベーション研究会 (編) 『カリキュラム・イノベーション—新しい学びの創造へ向けて』, pp.147-161.
- 35 布花原明・鹿毛美香・伊藤直子・亟々美香・平島美也子 (2018) 「保健師課程を選択する女子大学生の職業選択に関する認識と卒業生保健師のキャリア支援」『西南女学院大学紀要』22巻, pp.1-10
- 36 阪口尚子 (2015) 「親性準備性の育成をめざした保育実習の実践—ライフキャリアの視点に基づく教科横断型授業—」『奈良教育大学教職大学院研究紀要』7巻, pp.75-80
- 37 河崎智恵・岩本廣美・仲川元庸 (2011) 「教員養成系大学におけるボランティアを核としたキャリア教育の実践」『奈良教育大学教職大学院研究紀要』3巻, pp.21-28
- 38 河崎智恵 (2000) 「家庭科におけるキャリア教育モデルの開発」『日本教科教育学会誌』23巻1号, pp.67-75
- 39 Burkhardt,M.S.,& Barb Therry,contributing editor.(2005).*Developing carrer and living skills*. St.Paul,MN:Jist works.
- 40 丸山実子・河崎智恵 (2016) 「ライフキャリア教育における授業プログラムの枠組構築—日米家庭科教科書分析を手がかりとして—」『奈良教育大学教職大学院研究紀要』8巻, pp.59-66
- 41 山下京子 (2020) 「発達障害のある女子大学生のためのキャリア発達支援の在り方について」『広島女学院大学論集』67巻, pp.33-45
- 42 内閣府「Society5.0」, https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/, (閲覧日:2022/12/11)
- 43 村田晋太郎・小林春菜・鈴木真由子 (2021) 「中学校技術・家庭 家庭分野におけるライフキャリア教育の実践課題」『生活文化研究』58巻, pp.9-18
- 44 河崎智恵・齊藤紀子・伊藤優・伊藤圭子 (2020) 「特別支援学校におけるキャリア教育の現状と課題—家庭科教員意識調査および米国 LCCE プログラムをてがかりに—」『日本教科教育学会誌』43巻3号, pp.11-22
- 45 丹沢正太・平井美幸 (2022) 「保護者ニーズに着目した移行期の教育支援の一考察:知的障害特別支援学校高等部における生徒のライフキャリアのために」『研究紀要』3巻, pp.79-82
- 46 高橋美保 (2015) 「中高生を対象としたライフキャリア教育プログラムの開発と効果研究—ライフキャリア・レジリエンスを高めるために」, 東京大学教育学部カリキュラム・イノベーション研究会 (編) 『カリキュラム・イノベーション—新しい学びの創造へ向けて』, pp.147-161.
- 47 三島一郎 (2007) 「エンパワメント」, 日本コミュニティ心理学会 (編) 『コミュニティ心理学ハンドブック』, 東京大学出版会
- 48 大石繁宏 (2009) 「幸せを科学する:心理学からわかったこと」, 新曜社
- 49 New Jersey Department of Education.(2006).*Horizontal design for career education and consumer, family, and life skills*.
- 50 Betty,L.Craig.,Joyce.B.Miles.(1992).*Careers in Home Economics*, EMC Corporation.
- 51 国立特別支援教育総合研究所 (2010) 「知的障害教育におけるキャリア教育の在り方に関する研究—『キャリア発達段階・内容表(試案)』に基づく実践モデルの構築を目指して」『平成20年度~21年度研究成果報告書(研究代表者:菊池一文)』
- 52 若林上総 (2013) 「知的障害児童生徒へのキャリア教育で取り上げられる学習内容の調査」
- 53 諏訪肇 (2013) 「肢体不自由教育におけるキャリア教育」飯野順子(編著) 『障害の重い子どもの授業づくり Part5—キャリア発達をうながす授業づくり』, ジアース教育新社, pp.26-47.
- 54 大久保智生・青柳肇 (2003) 「大学生用適応感尺度の作成の試み—個人—環境の定期合成の視点から—」『パーソナリティ研究』12巻1号, pp.38-39
- 55 大久保智生 (2005) 「青年の学校への適応感とそ

- の規定要因—青年期適応感尺度の作成と学校別の検討—」『教育心理学研究』53巻3号, pp.307-319
- 56 田中聖華・立野貴之・石橋嘉一 (2020) 「正課授業としてのインターンシップが学生生活の充実に与える影響についての一考察—インターンシップ参加学生の意識調査から—」『日本教育情報学会第36回年会論文集』36巻, pp.290-291
- 57 安達智子 (2008) 「女子学生のキャリア意識—就業動機, キャリア探索との関連—」『心理学研究』79巻, pp.27-34
- 58 安達智子 (2010) 「キャリア探索尺度の再検討」『心理学研究』81巻, pp.132-139
- 59 下村英雄・八幡成美・梅崎修・田澤実「大学生のキャリアガイダンスの効果測定テストの開発」『キャリアデザイン研究』5巻, pp.127-139
- 60 西村多久磨・河村茂雄・櫻井茂男 (2011) 「自律的な学習動機づけとメタ認知的方略が学業成績を予測するプロセス—内発的な学習動機づけは学業成績を予測することができるのか?」『教育心理学研究』59巻, pp.77-87
- 61 家島明彦 (2011) 「キャリア教育へのナラティブ・アプローチ—自己物語と人生双六によるキャリアデザイン支援の試み—」『日本キャリア教育学会第33回研究大会発表論文集』, pp.78-79
- 62 豊田秀樹 (2011) 「質的研究の理論的サンプリングにおける理論的飽和度」『日本教育心理学会第53回総会発表論文集』, pp.624-625
- 63 岡田有司・鳥居朋子・宮浦崇・青山佳世・松村初・中野正也・吉岡路 (2011) 「大学生における学習スタイルの違いと学習成果」『立命館高等教育研究』11巻, pp.167-182
- 64 伊藤崇達 (2011) 「親の自律的動機づけと子どもの学習観, 自己効力感, 自律的動機づけとの関連」『京都教育大学紀要』118巻, pp.9-16
- 65 藤田正 (2010) 「大学生の自己調整学習方略と学業援助要請との関係」『奈良教育大学紀要』59巻, pp.47-54
- 66 安達智子 (2001) 「進路選択に対する効力感と就業動機, 職業未決定の関連について—女子短大生を対象とした検討—」『心理学研究』72巻1号, pp.10-18
- 67 都筑学(1989) 「大学における教育実践の心理学的研究—SD尺度を用いた教育心理学のイメージの測定—」『教育学論集』31巻, pp.57-73
- 68 浦上昌則 (2003) 「希望進路と将来イメージの関連」『日本発達心理学会第14回大会発表論文集』, p.426
- 69 三隅二不二・直井優・間宏(1987) 「働ことの意味」, 有斐閣
- 70 澤田忠幸 (2022) 「大学初年次生における適応感とキャリア意識との関連」『石川県立大学研究紀要』5巻, pp.79-86
- 71 湯口恭子 (2019) 「短大生と大学1.2年生のキャリア意識の比較検討—探索行動とライフキャリア・レジリエンスに着目して—」『近畿大学短大論集』52巻1号, pp.89-99
- 72 伊藤崇達・王松 (2015) 「ライフキャリアの能力・態度, エンゲージメントと自己調整学習との関係」『京都教育大学紀要』127巻, pp.61-76
- 73 辰巳哲子 (2011) 「キャリア教育を通じた生徒の成長—3年間の縦断調査による自己肯定感の変化—」『研究紀要 Works Review』6巻6号, pp.1-12
- 74 山田智之 (2016) 「中学校3年生のライフキャリアイメージと自律的学習動機の関係」『上越教育大学研究紀要』35巻, pp.117-126
- 75 田中聖華・立野貴之 (2021) 「大学生のインターンシップ参加がキャリア形成にもたらす効果に関する一考察—ライフキャリアにおける「役割」視点から—」『横浜商大論集』54巻1-2号, pp.75-84
- 76 北野知佳 (2020) 「ジェンダー化される留学とキャリア」『ジェンダー研究:お茶の水女子大学ジェンダー研究所年報』23号, pp.185-206
- 77 田澤実 (2005) 「ライフ・キャリア・パースペクティブと将来イメージの関連:女子大学生が展望する仕事・家族・余暇の重みづけ」『進路指導研究』23巻2号, pp.19-25
- 78 キャリア教育支援協議会「数字で見る高卒採用の現状—高等学校卒業者の主な種職業分類別就職者の比率」, <https://s-kyogikai.com/career/market>, (最終閲覧日: 2022/12/09)
- 79 厚生労働省「第II部 AIの進展に伴う我が国の現状と課題」 「平成29年版 労働経済の分析 イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題」, <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/17/17-1.html>, (最終閲覧日: 2022/12/09)
- 80 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000137940.html>, (最終閲覧日: 2022/12/09)